

第10回鹿児島県子ども・子育て支援会議認定こども園部会結果

1 日時

平成30年10月1日（月） 15：00～17：00

2 場所

県庁行政庁舎2階 2-保-1

3 出席委員

餅原 尚子（部会長，鹿児島純心大学国際人間学部 教授）

岩下 修一（社会福祉法人鹿児島県保育連合会 会長）

上原 樹縁（一般社団法人鹿児島県私立幼稚園協会 会長）

輿水 基（NPO法人全国認定こども園協会九州地区鹿児島県支部 支部長）

上野 翔子（鹿児島県私立幼稚園PTA連合会 会長）

4 諮問内容

幼保連携型認定こども園の設置認可19件（別紙参照）

5 諮問結果

各施設ごとに，各市町村の子ども・子育て支援会議における意見等を踏まえ審議を行った結果，全19件について，認可することが適当と認められた。

第10回認定こども園部会 審議案件一覧

○幼保連携型認定こども園の設置認可(19件)

市町村	番号	申請者名称 及び代表者氏名	施設名	現在の施設種別		利用定員			
						1号	2号	3号	計
南さつま市	1	学校法人 聖マリア学園 理事長 郡山 健次郎	幼保連携型認定こども園 加世田聖母幼稚園	幼稚園型認定こども園	既存施設の利用定員	80	20	0	100
					移行後施設の利用定員	80	20	20	120
	増減	0	0	20	20				
	2	社会福祉法人 真和会 理事長 下園 守昭	阿多こども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	36	34	70
移行後施設の利用定員	15	37	34	86					
増減	15	1	0	16					
南さつま市計					既存施設の利用定員	80	56	34	170
					移行後施設の利用定員	95	57	54	206
					増減	15	1	20	36

南九州市	3	社会福祉法人 知覧中央福祉会 理事長 上之 悦子	かわなべ星の子こども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	40	20	60
					移行後施設の利用定員	10	39	21	70
	増減	10	▲1	1	10				
	4	社会福祉法人 知覧中央福祉会 理事長 上之 悦子	ちらん中央こども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	39	21	60
移行後施設の利用定員	5	44	21	70					
増減	5	5	0	10					
南九州市計					既存施設の利用定員	0	79	41	120
					移行後施設の利用定員	15	83	42	140
					増減	15	4	1	20

始良市	5	社会福祉法人 太陽の風 理事長 小牧 伸一郎	幼保連携型認定こども園 おひさまこども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	36	24	60
					移行後施設の利用定員	10	36	24	70
	増減	10	0	0	10				
	始良市計					既存施設の利用定員	0	36	24
					移行後施設の利用定員	10	36	24	70
					増減	10	0	0	10

志布志市	6	社会福祉法人 傾聴福祉会 理事長 宮田 優子	蓬原保育園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	45	25	70
					移行後施設の利用定員	6	36	34	76
	増減	6	▲9	9	6				
	7	社会福祉法人 傾聴福祉会 理事長 宮田 優子	城南保育園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	37	33	70
					移行後施設の利用定員	6	36	28	70
	増減	6	▲1	▲5	0				
	8	社会福祉法人 慈寂福祉会 理事長 原口 済	幼保連携型認定こども園 あんらく保育園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	30	30	60
					移行後施設の利用定員	10	36	24	70
	増減	10	6	▲6	10				
	9	社会福祉法人 西光福祉会 理事長 藤井 龍道	認定西光こども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	30	30	60
移行後施設の利用定員					15	23	27	65	
増減	15	▲7	▲3	5					
10	社会福祉法人 純真福祉会 理事長 横峯 吉文	通山こども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	54	46	100	
				移行後施設の利用定員	15	54	46	115	
増減	15	0	0	15					
志布志市計					既存施設の利用定員	0	196	164	360
					移行後施設の利用定員	52	185	159	396
					増減	52	▲11	▲5	36

第10回認定こども園部会 審議案件一覧

○幼保連携型認定こども園の設置認可(19件)

市町村	番号	申請者名称 及び代表者氏名	施設名	現在の施設種別		利用定員			
						1号	2号	3号	計
出水市	11	社会福祉法人 いずみ福祉会 理事長 隈崎 哲也	太陽の子鹿島こども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	54	36	90
					移行後施設の利用定員	12	42	48	102
					増減	12	▲12	12	12
					既存施設の利用定員	0	54	36	90
出水市計					移行後施設の利用定員	12	42	48	102
					増減	12	▲12	12	12
藤原川内市	12	社会福祉法人 岡野会 理事長 岡野 龍信	りぼんこども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	36	34	70
					移行後施設の利用定員	10	36	34	80
					増減	10	0	0	10
	13	社会福祉法人 岡野会 理事長 岡野 龍信	幼保連携型認定こども園 なかよしこども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	26	24	50
					移行後施設の利用定員	10	26	24	60
					増減	10	0	0	10
	14	社会福祉法人 光明福祉会 理事長 岡田 晃昭	善福寺こども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	39	21	60
					移行後施設の利用定員	6	36	24	66
					増減	6	▲3	3	6
藤原川内市計					既存施設の利用定員	0	101	79	180
					移行後施設の利用定員	26	98	82	206
					増減	26	▲3	3	26
曾於市	15	社会福祉法人 正心福祉会 理事長 島見 教信	正心こども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	20	10	30
					移行後施設の利用定員	15	15	15	45
					増減	15	▲5	5	15
	16	社会福祉法人 笠木福祉会 理事長 中根 賢明	幼保連携型スイミー子ども園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	30	15	45
					移行後施設の利用定員	10	30	20	60
					増減	10	0	5	15
曾於市計					既存施設の利用定員	0	50	25	75
					移行後施設の利用定員	25	45	35	105
					増減	25	▲5	10	30
東串良町	17	社会福祉法人 雪山福祉会 理事長 本木下 恵理子	認定こども園青葉保育園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	42	38	80
					移行後施設の利用定員	10	42	38	90
					増減	10	0	0	10
	18	社会福祉法人 雪山福祉会 理事長 本木下 恵理子	認定こども園豊栄保育園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	45	35	80
					移行後施設の利用定員	10	41	39	90
					増減	10	▲4	4	10
東串良町計					既存施設の利用定員	0	87	73	160
					移行後施設の利用定員	20	83	77	180
					増減	20	▲4	4	20
奄美市	19	社会福祉法人 真正会 理事長 加世田 洋	幼保連携型認定こども園 朝仁保育園	認可保育所	既存施設の利用定員	0	56	44	100
					移行後施設の利用定員	15	45	45	105
					増減	15	▲11	1	5
					既存施設の利用定員	0	56	44	100
奄美市計					移行後施設の利用定員	15	45	45	105
					増減	15	▲11	1	5
合計					既存施設の利用定員	80	715	520	1,315
					移行後施設の利用定員	270	674	566	1,510
					増減	190	▲41	46	195

第4回子どもの生活支援対策部会結果

1 開催日時

平成30年11月21日（水） 午前10時30分～正午

2 開催場所

鹿児島県赤十字会館2階 クロススペースかもいけⅠ

3 出席委員

前田 晶子（【部会長】鹿児島大学教育学部 准教授）

青矢 順子（鹿児島県子ども会育成連絡協議会 理事）

田實 澄恵（鹿児島県PTA連合会 副会長）

白鳥 浄子（鹿児島県児童養護協議会 会員）

岩下 修一（社会福祉法人鹿児島県保育連合会 会長）

4 議事内容

- (1) 生活困窮者自立支援制度に係る任意事業実施の要請について
- (2) 子ども食堂への支援について
- (3) その他

5 委員からの主な意見

- (1) 子どもの学習支援事業については、福祉部局と教育委員会が連携して取り組むことが必要。
- (2) 子どもの生活支援対策については、特に学校現場に知らせることが必要。
- (3) ここ数年で社会福祉協議会、児童養護施設などの連携が深まり、市町村の生活困窮者等への対応力も向上していると思う。
- (4) 貧困の要因の一つとして障害が考えられる。子どもの学習支援事業などで、支援の必要な子どもへの対応ができると良い。
- (5) 子ども食堂については、対象者を貧困家庭の子どもに限らず、地域作りなど幅広い活動に取り組んでいる場合が多いので、活動の趣旨が正確に伝わるよう周知することが必要。
- (6) PTAの研修で、子ども食堂の話聞き、良い取組だと感じた。子ども食堂には、支援を必要としている子ども達を支援につなげていける可能性がある。県の支援策に期待したい。
- (7) 地域による子ども食堂への支援を活かした県の支援策を期待したい。

少 子 化 の 現 状 等

少子化の現状

令和1年7月1日
子育て支援課

1 出生

(1) 合計特殊出生率と出生数

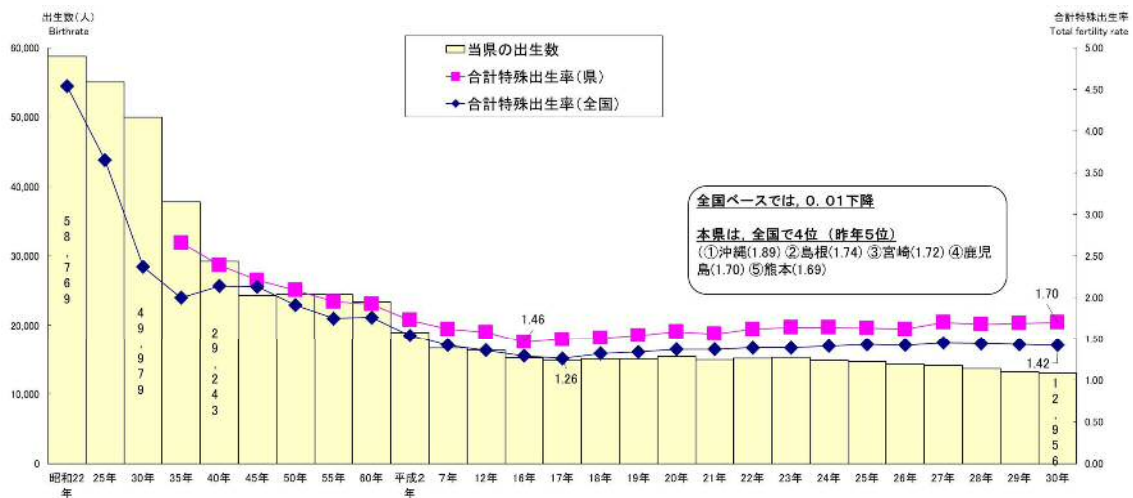
	全国		鹿児島県	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
合計特殊出生率	1.43	1.42(▲0.01)	1.69	1.70(0.01)
出生数	946,065人	918,397人(▲27,668人)	13,209人	12,956人(▲253人)

※都道府県別の合計特殊出生率

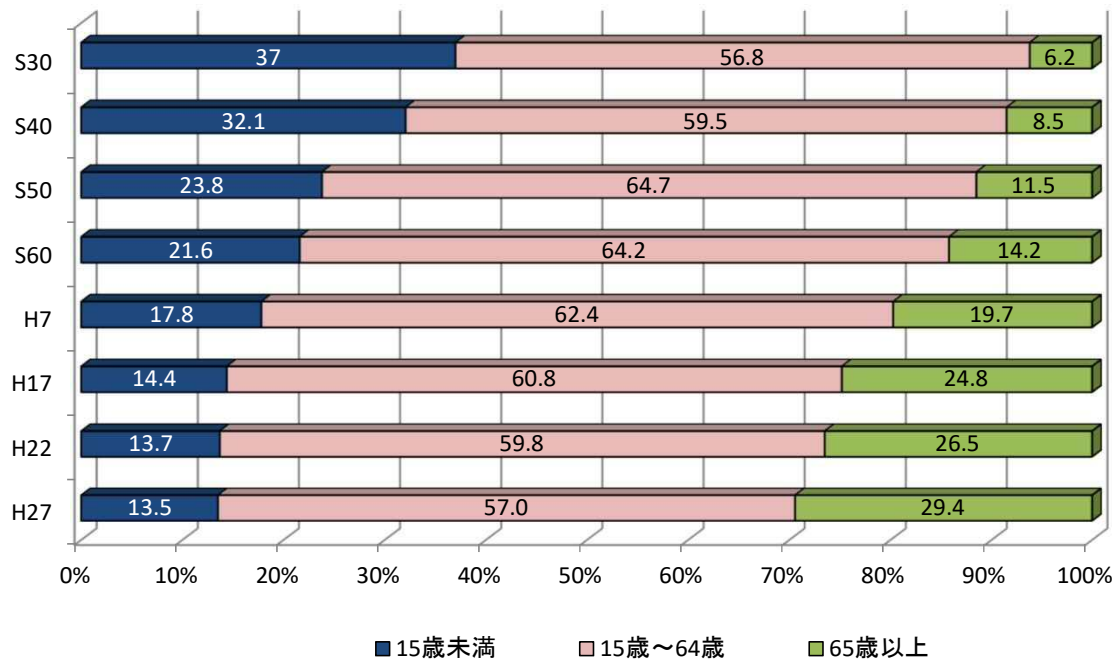
平成30年 ①沖縄(1.89) ②島根(1.74) ③宮崎(1.72) ④鹿児島(1.70) ⑤熊本(1.69)
⑥長崎(1.68) ⑦福井(1.67) ⑧佐賀(1.64) ⑨香川(1.61) ⑩鳥取(1.61)

(平成29年 ①沖縄県(1.94) ②宮崎県(1.73) ③島根県(1.72) ④長崎県(1.70) ⑤鹿児島県(1.69)
⑥熊本県(1.67) ⑦鳥取県(1.66) ⑧香川県(1.65) ⑨佐賀県(1.64)

出生の動向



(2) 鹿児島県の年齢3区分別人口割合の推移



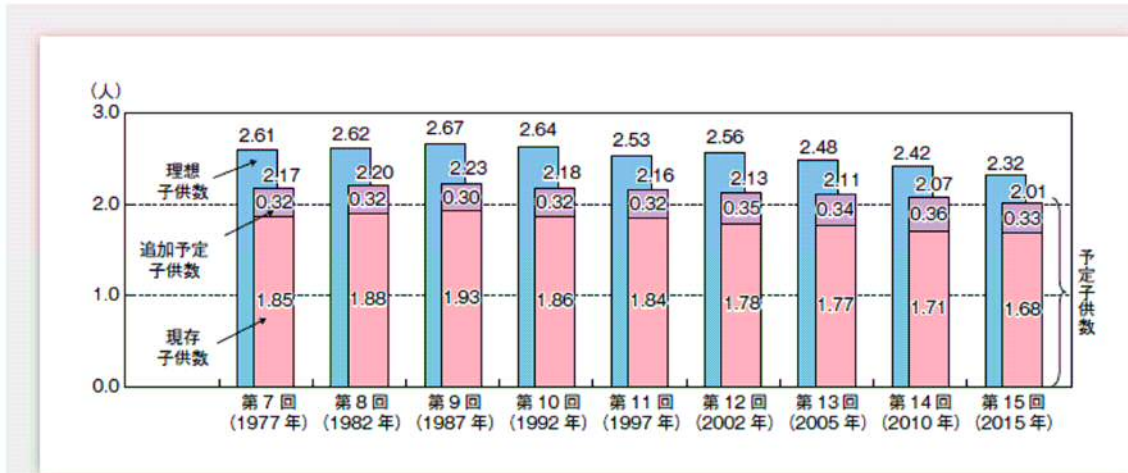
資料 国勢調査

(3) 子どもの数について

①理想の子ども数と予定している子ども数について

<全国の状況> (出典：令和元年版少子化社会対策白書)

第1-1-21図 平均理想子供数と平均予定子供数の推移

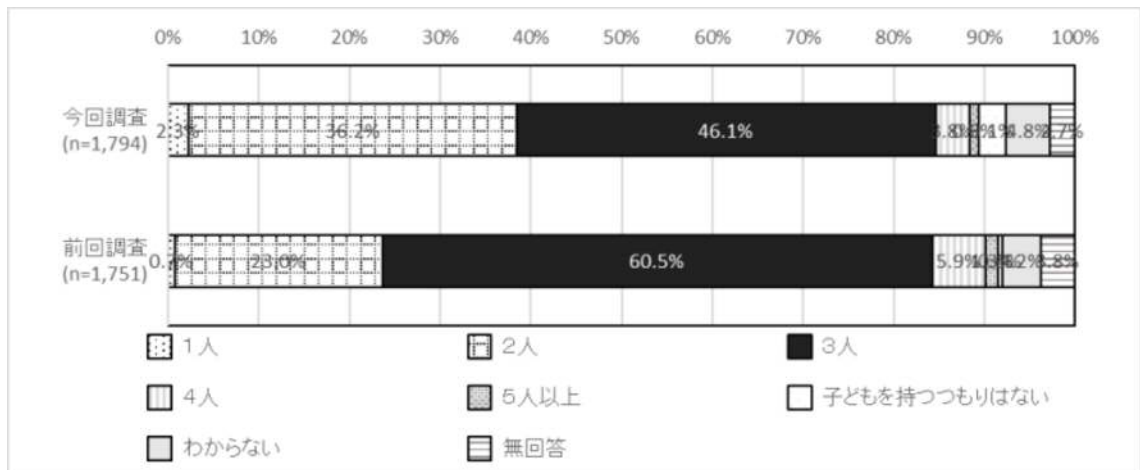


資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」(2015年)

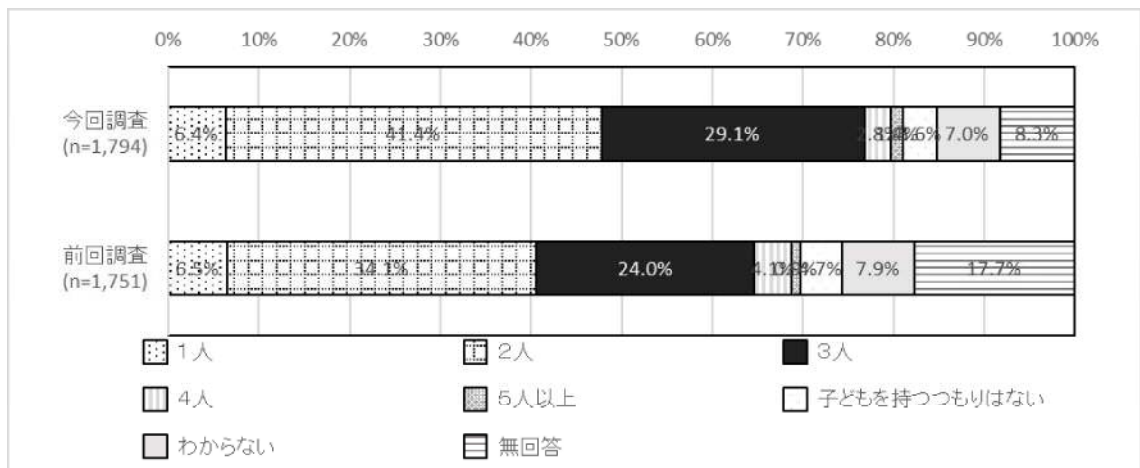
注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子供数は現存子供数と追加予定子供数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳を含む。各調査の年は調査を実施した年である。

<本県の状況> (出典：少子化等に関する県民意識調査報告書 [平成31年3月])

【問50】あなたにとって理想とする子どもの数は何人ですか。



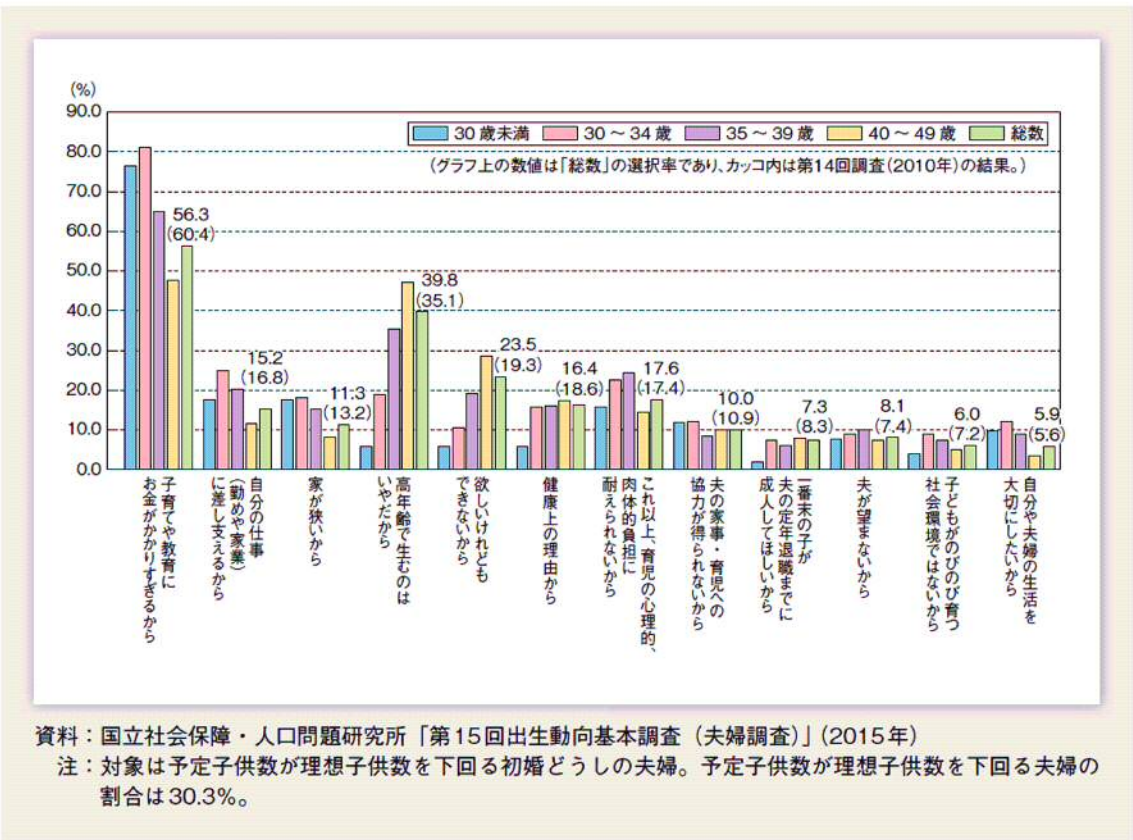
【問53】あなたは、実際に何人の子どもを持ちたいですか。



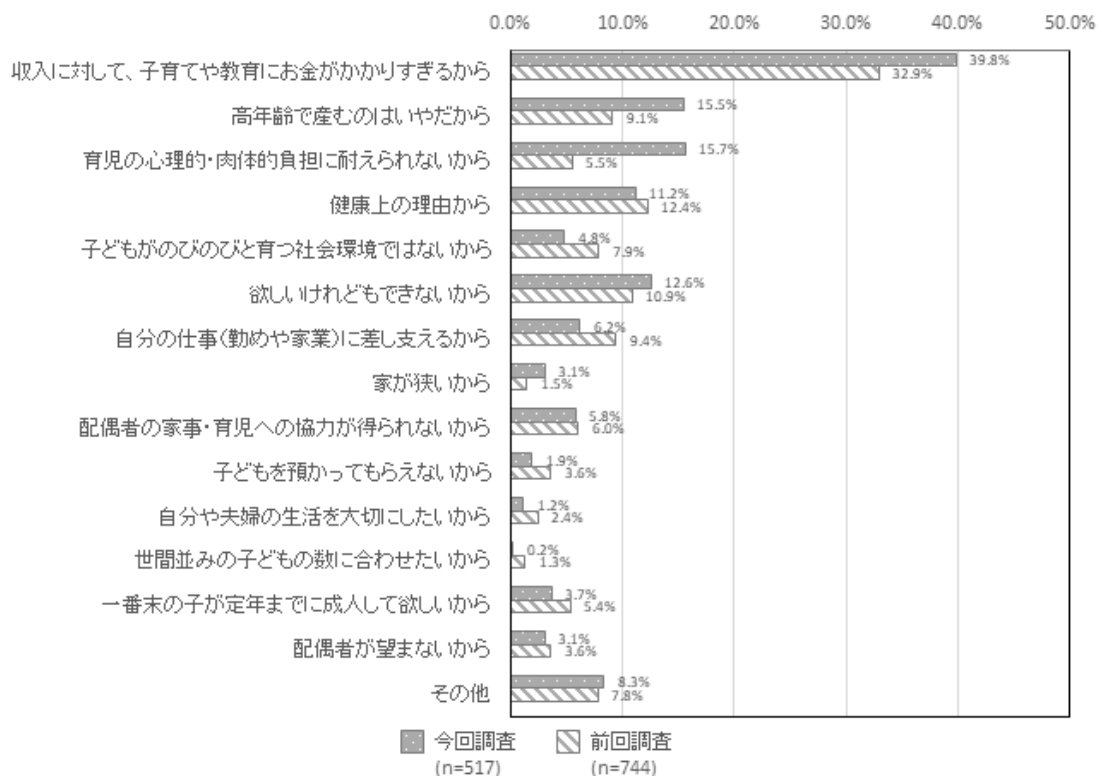
②理想の子どもの数を持たない理由について

<全国の状況> (出典：令和元年版少子化社会対策白書)

第1-1-22図 妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由



<本県の状況> (出典：少子化等に関する県民意識調査報告書 [平成31年3月])
【質問54】 実際に持ちたい子どもの数が、理想の子どもの数より少ない理由について



注：対象は、実際に持ちたい子どもの数が、理想の子どもの数より少ない方

2 仕事と子育ての両立について

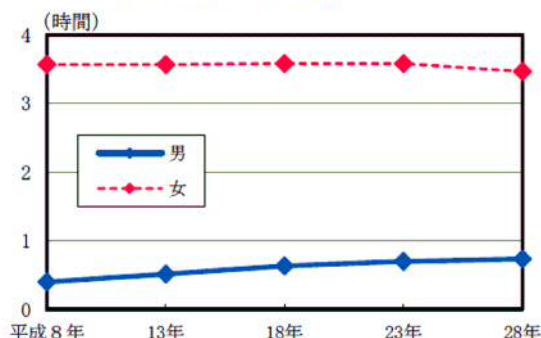
(1) 男性の家事・育児参画について

①男女別家事関連時間（家事，介護・看護，育児，買物）の推移（全国の状況）
 （出典：平成28年社会生活基本調査，生活時間に関する結果）

男女別家事関連時間の推移（平成8年～28年）一週全体

(時間.分)			
	男	女	男女差
平成8年	0.24	3.34	-3.10
平成13年	0.31	3.34	-3.03
平成18年	0.38	3.35	-2.57
平成23年	0.42	3.35	-2.53
平成28年	0.44	3.28	-2.44

男女別家事関連時間の推移（平成8年～平成28年）一週全体



②男性の家事・育児時間について（全国の状況）

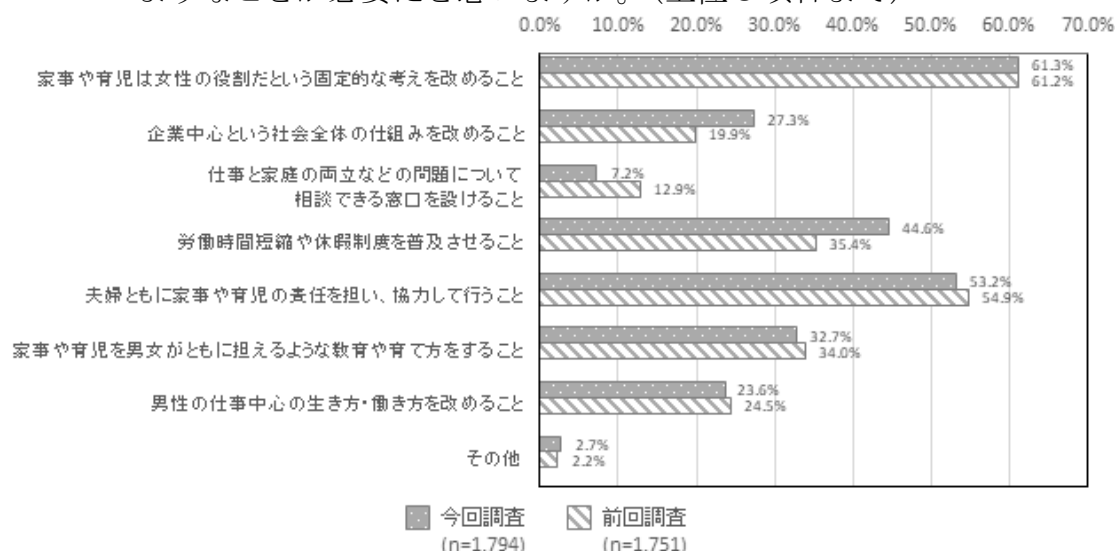
※ 行動の種類別総平均時間一週全体，6歳未満の子供がいる世帯の夫
 （出典：平成28年社会生活基本調査，生活時間に関する結果）
 （上位10都県と本県のみ抜粋）

都道府県	家事	育児	買い物	合計	順位
全国	17	49	16	82	-
東京都	29	80	12	121	1
群馬県	18	64	20	102	2
山口県	10	71	19	100	3
岩手県	31	45	23	99	4
沖縄県	18	65	16	99	4
栃木県	17	57	19	93	6
広島県	22	45	23	90	7
佐賀県	33	39	18	90	7
秋田県	17	55	17	89	9
徳島県	12	62	13	87	10
鹿児島県	13	32	18	63	40

③男性の家事・育児参画に必要なことについて（本県の状況）

（出典：少子化等に関する県民意識調査報告書 [平成31年3月]）

【問37】今後、男性が女性とともに積極的に子育てをしていくためには、どのようなことが必要だと思いますか。（上位3項目まで）



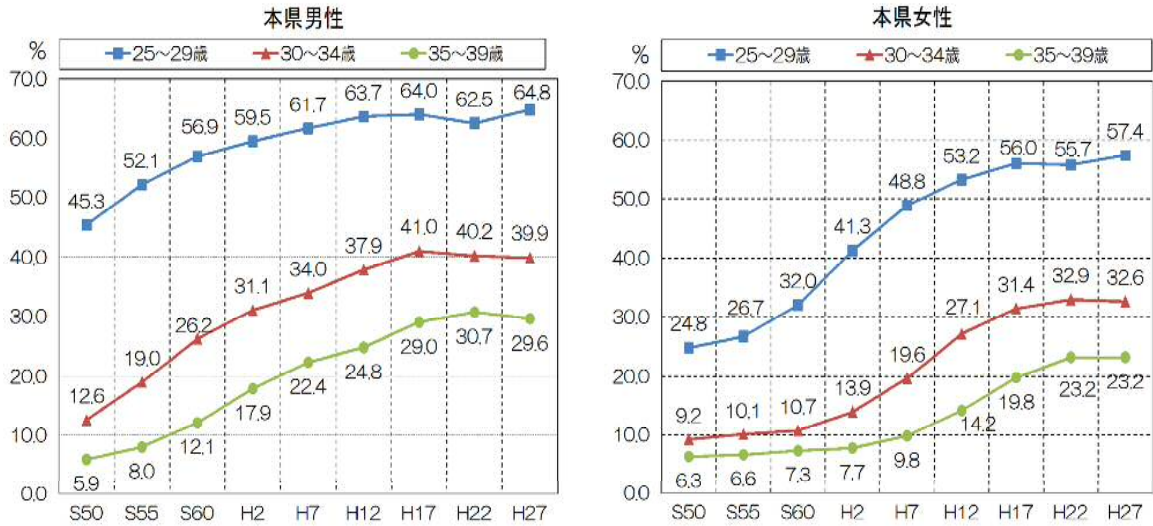
3 未婚化・晩婚化の進行

(1) 平成30年人口動態統計(平成30年は概数)

		1980(昭和55)年	2010(平成22)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年
全国	婚姻件数	774,702組	700,214組	606,866組	586,438組
	婚姻率(人口千対)	6.7	5.5	4.9	4.7
鹿児島県	婚姻件数	11,539組	8,682組	7,146組	6,839組
	婚姻率(人口千対)	6.5	5.1	4.4	4.3

資料：人口動態統計

(2) 鹿児島県の年齢別未婚率の推移(25歳)



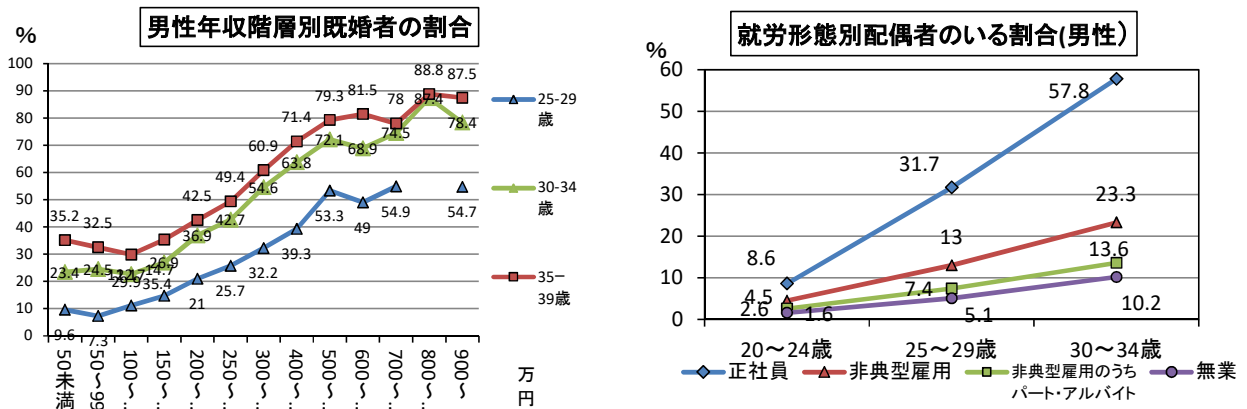
資料：国勢調査

(3) 未婚化・晩婚化・晩産化に関する統計データ

			1980(昭和55)年	2010(平成22)年	2015(平成27)年	2018(平成30)年
生涯未婚率	全国	男性	2.6%	20.1%	23.4%	
		女性	4.5%	10.6%	14.1%	
	本県	男性	2.8%	20.4%	22.6%	
		女性	5.3%	10.6%	14.7%	
平均初婚年齢	全国	男性	27.8歳	30.5歳	31.1歳	31.1歳
		女性	25.2歳	28.8歳	29.4歳	29.4歳
	本県	男性	27.5歳	29.7歳	30.4歳	30.4歳
		女性	25.2歳	28.2歳	29.0歳	29.1歳
出生児の母の年齢	全国	第1子	26.4歳	29.9歳	30.7歳	30.7歳
		第2子	28.7歳	31.8歳	32.5歳	
		第3子	30.6歳	33.2歳	33.5歳	
	本県	第1子		28.9歳	29.7歳	
		第2子		30.9歳	31.7歳	
		第3子		32.6歳	33.0歳	

(注) 資料：国勢調査、人口動態統計

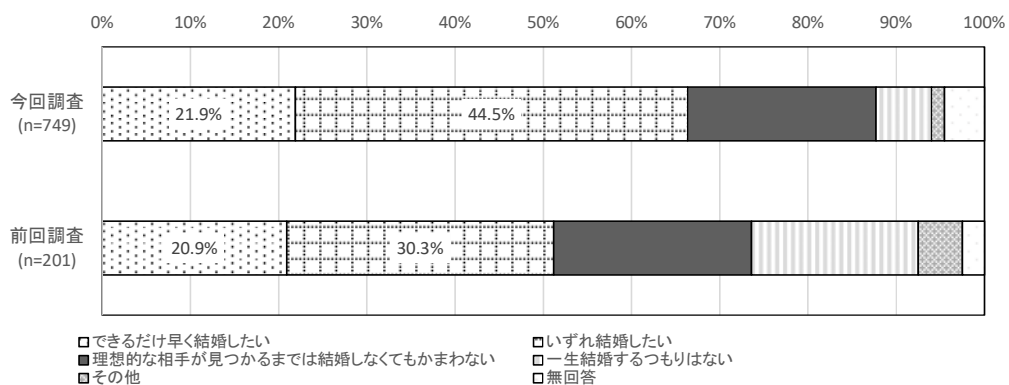
(4) 年収別、就労形態別既婚者の割合



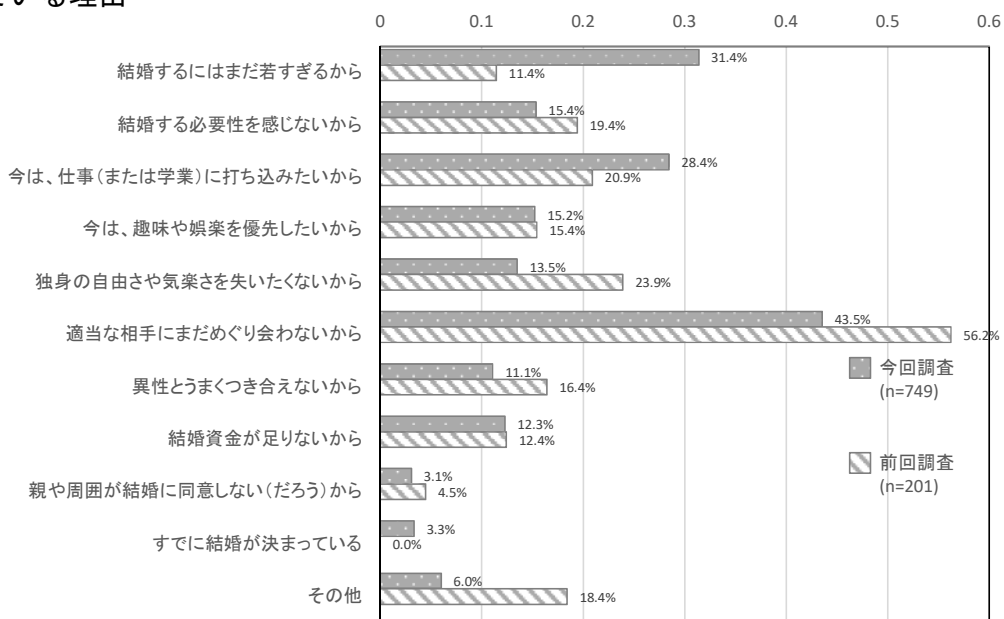
資料：労働政策研究・研修機構 「若年者の就労状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より
注：25歳～29歳の800～899万円の集計区分については、標本数が少なく割合が算出できない。

(5) 県民意識調査結果

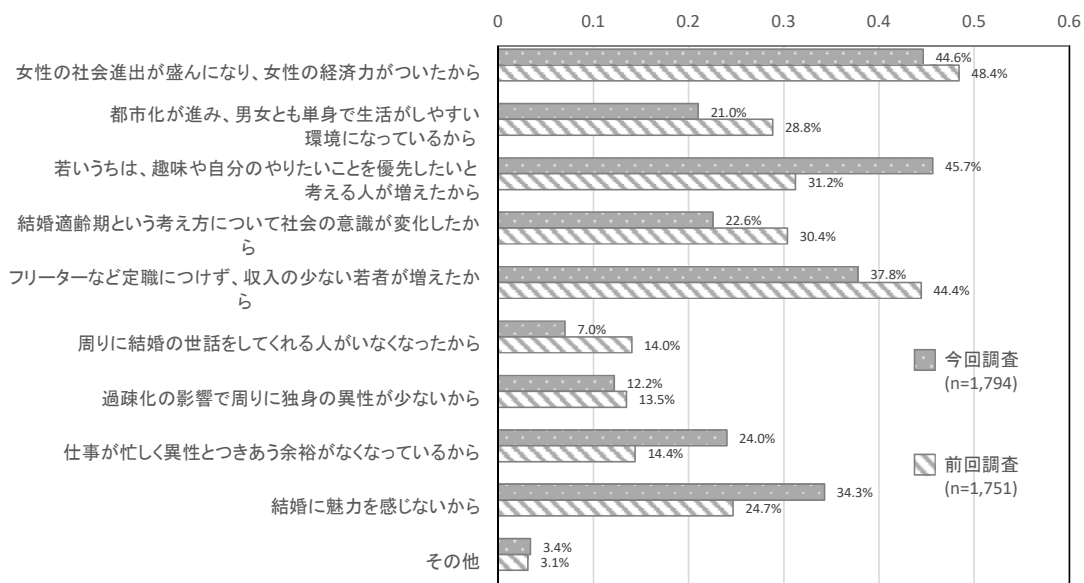
① 結婚に関する考え方



② 独身でいる理由



③ 未婚化と晩婚化が進んでいる原因



「少子化等に関する県民意識調査」の結果概要

I 県民を対象とした調査

(1) 調査の概要

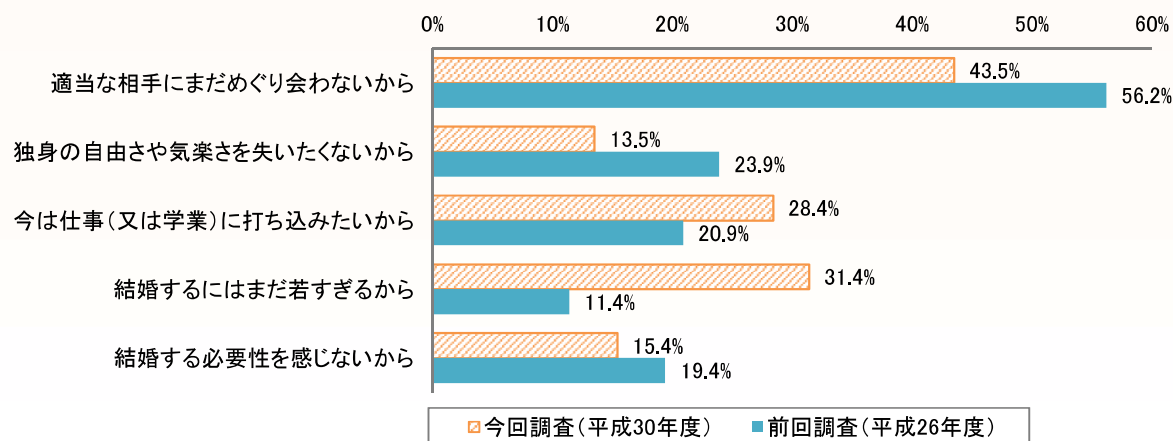
ア 調査期日	平成30年11月
イ 調査地域	鹿児島県内全域
ウ 調査対象者	無作為に抽出した県内在住の18歳以上の男女
エ 調査数	5,000人（一般4,500人 大学生500人）※平成26年度調査と同数
オ 回答数	1,794人（回答率35.9%）※平成26年度調査では2,005人（40.1%）

(2) 主な調査結果

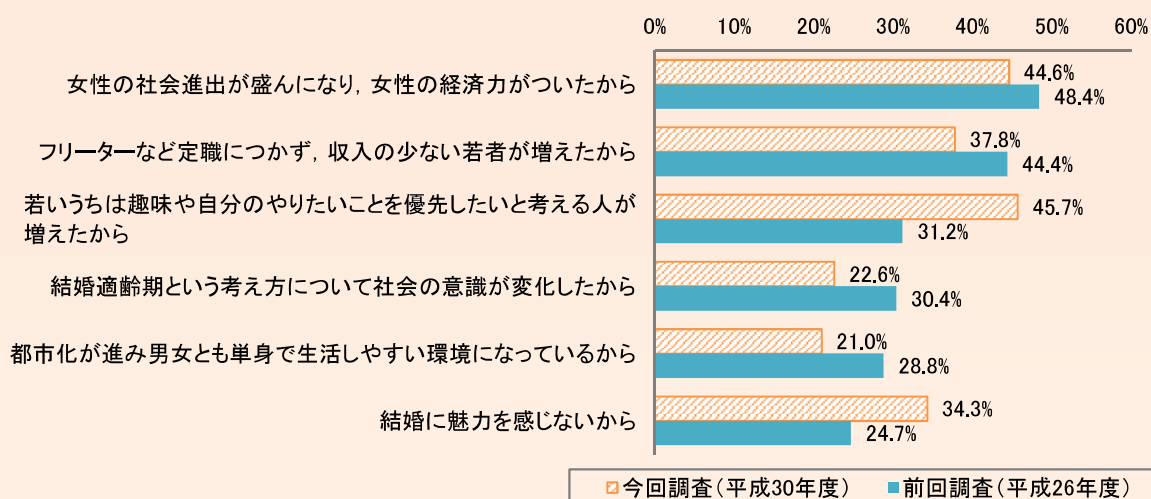
目 標 項 目	現状 (26年度)	調査結果 (30年度)
子育てがしやすくなったと感じる人の割合	7.6%	20.8%
予定している子どもの数が2人以上と考える人の割合	63.1%	74.7%
妊娠・出産、子育てに関する医学的・科学的に正しい知識を理解している人の割合（26年度は調査せず）		
ア 女性の妊娠する力は歳を重ねるにつれて下がっていく	—	94.5%
イ 男性も歳を重ねると精子の数が減る	—	84.9%
仕事と家庭の両立がしやすくなったと考える人の割合	9.8%	15.4%
いずれは結婚しようとする未婚者（40代まで）の割合	70.3%	68.5%
（参考）いずれは結婚しようとする未婚者（全体）の割合	51.2%	66.4%

(3) その他の主な調査結果

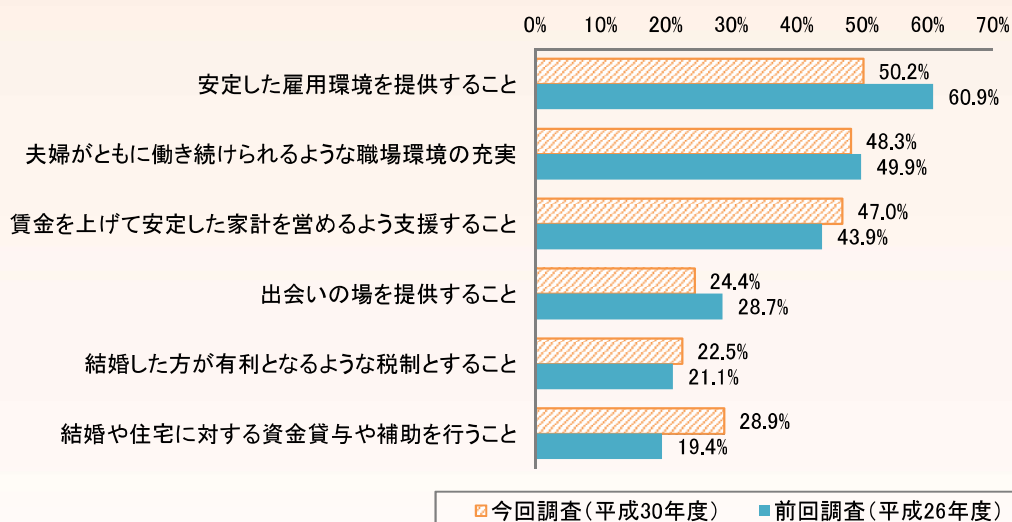
ア 独身でいる理由（複数回答）



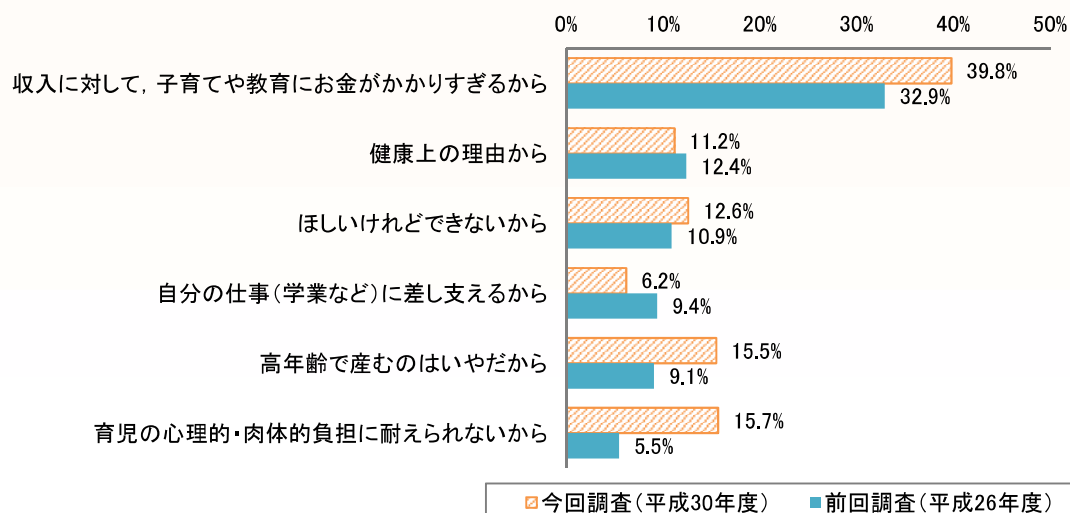
イ 未婚化・晩婚化が進んでいる原因（複数回答）



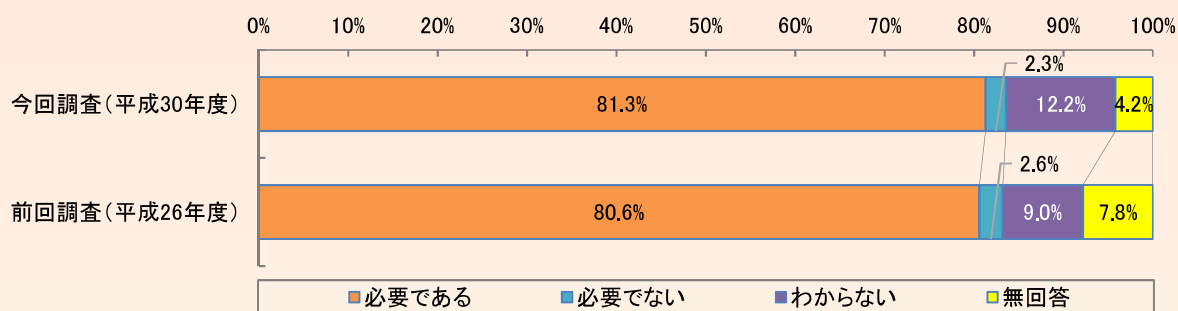
ウ 結婚を希望する人への支援策として重要な施策（複数回答）



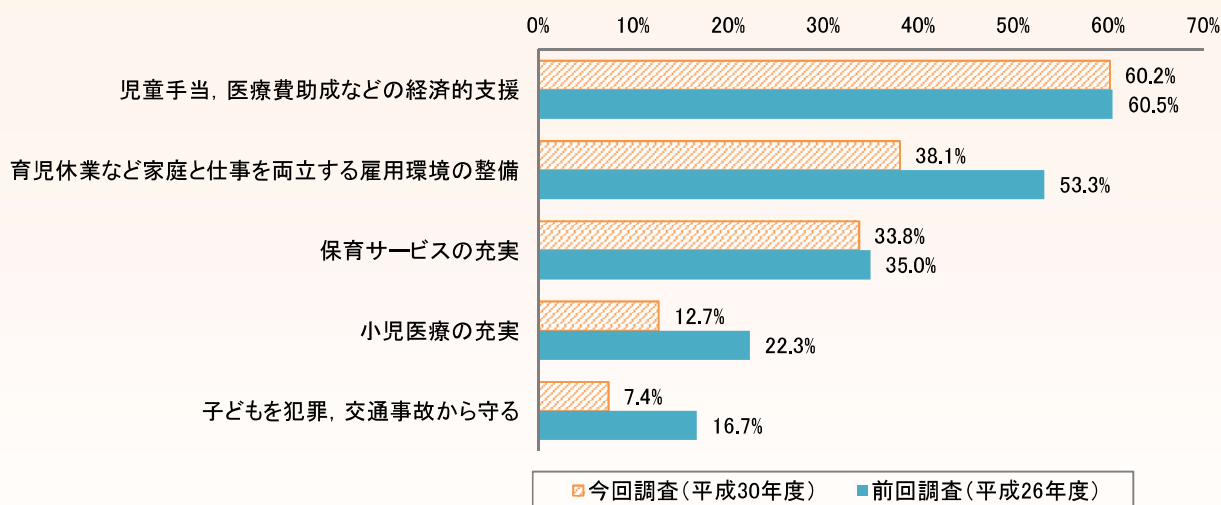
エ 実際の子どもの数が理想とする子どもの数より少ない理由（複数回答）



オ 少子化対策の必要性（単数回答）



カ 子どもを健やかに産み育てるために、国、県、市町村に期待すること（複数回答）



Ⅱ 県内企業を対象とした調査

(1) 調査の概要

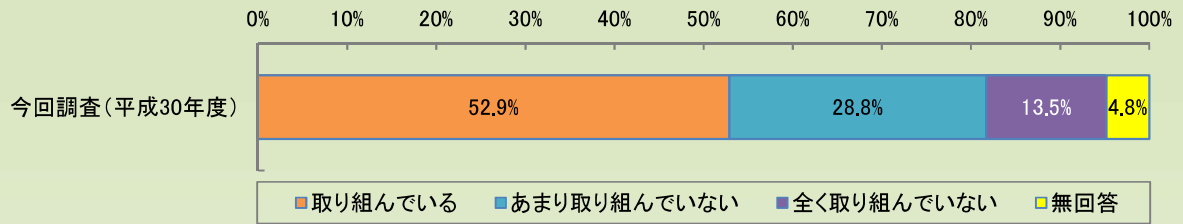
- ア 調査期日 平成30年11月
- イ 調査対象企業 鹿児島県内の一般企業及び子育て応援企業から県が無作為に抽出
- ウ 調査数 200社（一般企業100社，子育て応援企業100社）
- エ 回答数 98社（回答率49.0%）
- オ 回答企業の従業員規模の割合

	10人未満	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
今回調査（平成30年度）	7.1%	8.1%	9.1%	25.5%	21.4%	28.6%

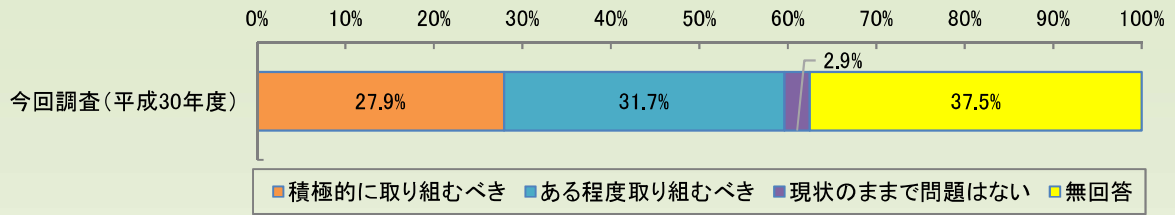
(2) その他の主な調査結果

ア ワーク・ライフ・バランスの取組についての認識（単数回答）

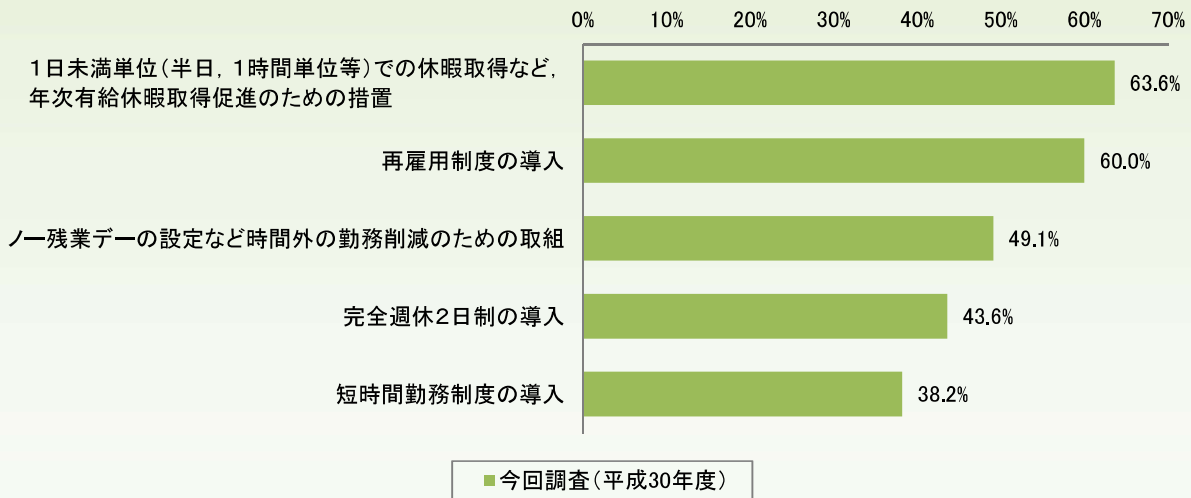
【現状】



【今後】



イ ワーク・ライフ・バランスを推進する取組（複数回答）



ウ ワーク・ライフ・バランスの実現のために、行政に希望すること（複数回答）

